

[6] エジプト

1. エジプトの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) エジプトは、中東・アフリカの主要国として、1979年にアラブ諸国の中でいち早くイスラエルと平和条約を締結して以来、中東和平達成に向けて一貫して穏健な立場から指導力を発揮している。2005年2月にイスラエル・パレスチナの両首脳を含む中東首脳会議を開催し、また、パレスチナ諸派をカイロに集めて諸派会合を開催するなど、地域の安定化に向けて積極的な外交を展開している。

ムバラク大統領は、2005年9月の大統領選挙において約9割の得票率で5選を果たし、2006年に大統領就任25年目を迎えている。2005年11～12月には人民議会選挙も行われ、非合法組織であるムスリム同胞団系無所属議員が議席の2割を占めるまでに躍進したが、与党国民民主党が議席の7割以上を占め、依然絶対多数を維持している。2005年12月31日、内閣改造が行われて第二次ナズィーフ内閣が発足し、主要な経済関連閣僚は留任となり、ナズィーフ内閣の経済改革路線が継続することとなった。しかし、国民の間には現状への根強い不満があり、その背景には、1日2ドル以下の低所得者層が国民の4割を超え、失業率は10%程度とのデータもあるなど、一般国民が依然厳しい生活を強いられているという問題がある。

治安情勢については、1997年のルクソール事件以後、目立った事件は見られなかったが、2004年10月、シナイ半島のタバにおいて、2005年4月、カイロ市内において、同年7月、シナイ半島のシャルム・エル・シェイクにおいて爆破テロ事件等が発生した。さらに2006年4月にはシナイ半島のダハブにおいて連続爆破テロ事件が発生した。

(ロ) 若年層（特に大卒者）を中心とする失業問題も深刻化する中で、国内の安定を維持していくためには、力強い経済成長と雇用創出を実現していく必要がある。このような課題に対し、エジプト政府は現在、観光産業の拡充、大規模な埋蔵量が確認されている天然ガスの輸出を進めると共に、国外からの投資を呼び込み、輸出を促進することにより、景気浮揚を図っている。そのため、国内の低所得層に配慮したエネルギー・基礎食糧品の価格管理等、一定の国家介入を維持しつつも、2003年1月の変動相場制への移行を始めとして、投資環境整備のための市場経済化に精力的に取り組んでいる。

特にナズィーフ内閣（第1次内閣は2004年7月発足、第2次内閣は2005年12月発足）は「投資増による雇用創出」をスローガンに、関税の引き下げ、投資環境の整備、国営企業の民営化、中小企業振興による雇用創出等のための経済改革措置を推進し、2005年12月に、同年9月の大統領選挙公約を実現する形で経済声明を公表した。その中では、中小企業支援、新規起業の促進、観光振興、輸出振興等を通じた雇用創出、教育、保健等の基礎サービスの提供、基礎物資への補助金供与継続等による市場価格の安定、上下水道、電気、住居、交通等の社会基盤の整備、情報・通信産業の発展、行政サービスの向上並びに水資源、天然ガス等の天然資源の保護及び有効活用が目標として定められている。2006年の経済成長率は6%へと上向くことが予測されている。

(2) 第5次5か年計画

現行の第5次5か年計画（2002～2006年）のベースとなる「社会経済開発長期ビジョン（2022）」（2002年4月策定）では、(イ)希少な水資源や農地保持のための都市開発の砂漠地への展開、(ロ)人口増加率の持続的低減、(ハ)高率で持続的な経済成長、(ニ)国際収支の均衡化、(ホ)貧困削減及び所得分配の公平化、(ヘ)人材開発と雇用増加、(ロ)社会サービスの向上を主要目標として掲げている。第5次5か年計画では、年間75万人の新規雇用創出、経済成長率平均6.2%レベルの維持、社会サービスの充実、特に貧困層への配慮、投資率・貯蓄率の引き上げ、貿易収支の赤字縮小、経常収支の黒字への転換等の目標を掲げ、目標達成のための戦略として以下を挙げている。

- (イ) 国際収支赤字削減と雇用促進のための輸出促進
- (ロ) 比較優位にある資本財、高付加価値財に焦点をあてた工業化プロセスの深化
- (ハ) 雇用指向による失業の削減（労働集約型産業及び技術や中小企業の重視）
- (ニ) 生産性向上、コスト削減、品質向上、市場開拓、技術開発を通じたエジプト企業の競争力強化
- (ホ) 純経済便益を極大化するための投資インセンティブの最適化（企業の輸出及び雇用創出パフォーマンスに結びつける）
- (ヘ) 地域的不均衡の是正（砂漠地及び人口希薄地域の開発）

エジプト

- (d) 地域開発、社会保障制度の拡大、基礎的な社会サービスの向上（特に農村地域）、零細・小規模企業活動の促進、公平への配慮を通じた貧困削減
- (f) 開発プロセスにおける女性の参加拡大

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	72.6	55.7
出生時の平均余命	(年)	70	63
G N I	総 額 (百万ドル)	78,589	42,025
	一人あたり (ドル)	1,250	760
経済成長率	(%)	4.2	5.7
経常収支	(百万ドル)	3,922	2,327
失 業 率	(%)	－	8.6
対外債務残高	(百万ドル)	30,291	33,017
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	26,516.20	9,895.00
	輸 入 (百万ドル)	26,915.30	14,090.50
	貿易収支 (百万ドル)	-399.10	-4,195.50
政府予算規模(歳入)	(百万エジプト・ポンド)	－	22,079.00
財政収支	(百万エジプト・ポンド)	－	2,687.00
債務返済比率(DSR)	(対GNI比, %)	2.9	7.3
財政収支	(対GDP比, %)	－	-2.0
債務	(対GNI比, %)	32.2	－
債務残高	(対輸出比, %)	108.5	－
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	－	－
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.2	－
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.8	4.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,457.7	5,429.5
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,001	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書(PRSP)策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		社会経済開発長期ビジョン(2022)、第5次5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額(2005年)	対日輸出 (百万円)	12,676.4
	対日輸入 (百万円)	87,137.1
	対日収支 (百万円)	-74,460.7
我が国による直接投資	(百万ドル)	－
進出日本企業数	(2005年11月現在)	14
エジプトに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	1,014
日本に在留するエジプト人数	(人) (2005年12月31日現在)	1,366

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.1 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.6 (1999-2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	9 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	71.4 (2004年)	47.1
	初等教育就学率 (%)	95 (2004年)	84 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.97 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	88 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	26 (2004年)	157 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	36 (2004年)	235 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	84 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	<0.1[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	35 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	(・) (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98 (2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	70 (2004年)	54
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.9 (2004年)	7.1
人間開発指数 (HDI)		0.702 (2004年)	0.580

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. エジプトに対するODAの考え方

(1) エジプトに対するODAの意義

エジプトは中東地域の大国であり、政治的にも安定しているほか、穏健な外交政策を維持しつつ、中東和平プロセスを始め中東地域の平和と安定の達成に向け重要な役割を果たしていることから、同国との協力関係を維持することは重要である。

エジプトは、国民の生活の質、識字率、医療サービス等において問題を抱えており、援助に対する需要も大きく、民主化、人権、報道の自由等の面で改善すべき点はあるものの、経済改革や開発の努力を行っており、こうした自助努力を支援することは有意義である。

(2) エジプトに対するODAの基本方針

2006年8月、対エジプト国別援助計画 (2000年6月策定) を改定した。今後5年程度については、エジプトの開発課題等を踏まえ、エジプトが「競争力のある安定した経済社会」に移行することを支援していく。「競争力のある」経済社会とは、グローバル化が進む国際経済システムの中で、市場メカニズムに依拠し、所与の資源を最適に利用し、効率的な経済・産業構造を備えている社会である。「安定した」経済社会とは、民主的で安定した政治体制の下、法の支配が確立し、市民の権利や自由が保障されていると共に、持続的な経済成長が確保され、増加する労働人口を吸収し得るだけの雇用が創出され、貧困問題の緩和、地域開発やジェンダー・ギャップの是正が図られるような社会である。エジプトが競争力のある安定した経済社会に移行するには、地域的な安定が重要な外部要因として挙げられることから、エジプトが推進する「地域安定化の促進」に向けた努力を支援するため、アラブ諸国及びサブ・サハラ以南のアフリカ諸国の経済社会発展に貢献する人材育成等にエジプトと協力して取り組んでいく。

(3) 重点分野

2006年8月に改定した対エジプト国別援助計画では、「競争力ある安定した経済社会への移行」を支援するため、以下を重点分野としている。

- (イ) 持続的成長と雇用創出の実現 (投資・ビジネス環境の改善、輸出振興・産業育成、環境対策)
- (ロ) 貧困対策と生活水準の向上 (公共サービスの拡充・改善、農業・農村開発、社会福祉の向上)
- (ハ) 地域安定化の促進 (中東の平和と開発のための支援、サブ・サハラ諸国の開発支援)

3. エジプトに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のエジプトに対する円借款は106.65億円、無償資金協力は41.44億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は10.17億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款4,757.29億円、無償資金協力は1,402.43億円（以上、交換公文ベース）、技術協力532.12億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2005年度には、「コライマツ太陽熱・ガス統合発電計画」に対して円借款の供与を決定した。

また、2006年4月には、「大エジプト博物館建設計画」（供与限度額348.38億円）及び「環境汚染軽減計画」（供与限度額47.20億円）に対する円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

保健・医療、上水道整備、廃棄物管理等の基礎生活分野を中心に支援してきている。2005年度には、「ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画」、「シャルキーヤ県北西部上水道整備計画」、「バハルヨセフ灌漑水路サコーラ堰改修計画」に加え、ポリオ撲滅計画（ユニセフ経由）を支援した。草の根・人間の安全の保障無償資金協力は8案件総額約0.39億円を実施した。

(4) 技術協力

エジプトへの技術協力は域内最大規模であり、人材育成・教育、産業育成、医療、生活環境の改善、環境保全等の分野で協力してきている。2005年度には、技術協力プロジェクトとして、ナイルデルタ水管理改善計画（2000～2007年）、小学校理科教育改善（2003～2006年）、労働需要調査と短期訓練コースの開発（2004～2006年）、地域環境管理技術向上（2005～2008年）貿易研修センター計画フェーズ2（2005～2008年）を実施した。また、1988年10月、「アフリカにおける南南協力の推進のための日・エジプト三角技術協力計画」に関する枠組み文書をエジプトと署名している。アフリカ諸国向けの第三国研修に加え、アラブ諸国向けの第三国研修も実施しており、パレスチナ向けで約200名、イラク向けで約500名の研修員を受け入れてきている。

4. エジプトにおける援助協調の現状と我が国の関与

各国大使館・援助機関代表、国際機関との間で「援助国支援グループ（DAG : Development Assistance Group）会合」が月一回の割合で開催され、我が国も参加している。

5. 留意点

(1) 現地ODAタスクフォース

エジプトでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、エジプト政府との政策協議等を通じて、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

(2) 各援手法法の連携

限られたODA予算の中で選択と集中が重要であり、円借款、無償資金協力、技術協力の各手法間の有機的連携が必要である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	51.94	27.91	26.36 (21.13)
2002年	—	25.09	22.38 (17.39)
2003年	215.13	62.37	19.48 (15.20)
2004年	57.32	44.17	14.56 (10.53)
2005年	106.65	41.44	10.17
累計	4,757.29	1402.43	532.12

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対エジプト経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	-11.92	41.49	23.10	52.68
2002年	-15.56	8.02	20.47	12.93
2003年	-6.92	9.23	19.37	21.68
2004年	-17.84	69.07	13.63	64.85
2005年	-98.69	51.55	11.05	-36.10
累計	1,889.14	1,254.28	479.58	3,622.98

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エジプト側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対エジプト経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 634.8	フランス 241.7	日本 85.9	ドイツ 65.2	デンマーク 42.4	85.9	1,138.9
2001年	米国 630.1	フランス 201.5	ドイツ 106.3	日本 52.7	デンマーク 25.2	52.7	1,090.3
2002年	米国 845.9	フランス 100.1	ドイツ 61.9	オーストリア 19.6	オランダ 17.1	12.9	1,123.9
2003年	米国 441.8	フランス 100.0	ドイツ 98.4	デンマーク 41.2	日本 21.7	21.7	775.1
2004年	米国 704.5	フランス 109.2	ドイツ 107.3	英国 76.8	日本 64.9	64.9	1,177.1

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エジプト経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 72.5	IDA 26.3	AiDF 9.9	WFP 9.1	IFAD 5.4	12.4	135.6
2001年	CEC 71.0	AiDF 14.2	UNTA 3.37	UNICEF 3.35	UNFPA 3.2	10.0	105.0
2002年	CEC 44.2	IDA 20.5	WFP 3.2	UNHCR 2.8	UNTA 2.7	10.9	84.3
2003年	CEC 58.8	AiDF 12.3	WFP 3.9	UNTA 3.3	UNHCR 2.7	4.7	85.8
2004年	CEC 183.9	IDA 36.2	AiDF 18.1	WFP 3.9	IFAD 3.3	15.8	261.1

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

エジプト

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	4,326.25億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	1,201.45億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	457.69億円 研修員受入 4,118人 専門家派遣 1,352人 調査団派遣 3,138人 機材供与 6,141.57百万円 協力隊派遣 48人
2001年	51.94億円 (51.94) 社会開発計画	27.91億円 スエズ運河架橋拡充計画 (国債2/2) (5.56) バハル・ヨセフ灌漑水路マゾーラ堰整備計画 (国債2/2) (13.00) 食糧増産援助 (8.40) サイド・ダルウィーシュ劇場に対する照明・音響機材供与 (0.49) 中近東文化センターに対する遺跡記録機材供与 (0.05) 草の根無償 (8件) (0.41)	26.36億円 (21.13億円) 研修員受入 320人 (171人) 専門家派遣 64人 (56人) 調査団派遣 117人 (115人) 機材供与 211.81百万円 (211.81百万円) 留学生受入 253人 (協力隊派遣) (3人)
2002年	なし	25.09億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画 (0.77) 第三次上エジプト灌漑施設改修計画 (8.67) 第二次地域環境監視網機材整備計画 (5.48) 食糧増産援助 (9.68) ムバラク公共図書館に対する視聴覚・野外シアター機材供与 (0.07) 草の根無償 (7件) (0.42)	22.38億円 (17.39億円) 研修員受入 208人 (169人) 専門家派遣 59人 (46人) 調査団派遣 132人 (132人) 機材供与 85.20百万円 (85.20百万円) 留学生受入 234人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (1人)
2003年	215.13億円 カイローアレキサンドリア送電網計画 (80.16) ザファラーナ風力発電計画 (134.97)	62.37億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画 (国債1/3) (9.82) 救急車両整備計画 (9.16) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画 (0.44) 消防車両整備計画 (7.46) バハルヨセフ灌漑水路サコーラ堰改修計画 (0.96) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (3.62) ノン・プロジェクト無償 (30.00) アインシャムス大学に対する日本語学習機材供与 (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.62)	19.48億円 (15.20億円) 研修員受入 209人 (152人) 専門家派遣 63人 (50人) 調査団派遣 86人 (86人) 機材供与 130.17百万円 (130.17百万円) 留学生受入 255人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	57.32億円 ボルグ・エル・アラブ空港近代化計画 (57.32)	44.17億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画 (国債2/3) (26.09) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画 (国債1/3) (2.04) バハルヨセフ灌漑水路サコーラ堰改修計画 (国債1/3) (4.67) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.13) 食糧増産援助 (4.00) ゾホールクラブ日本武道センターに対する柔道・空手器材供与 (0.39) 王家の谷周辺地区整備計画 (2.61) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.18)	14.56億円 (10.53億円) 研修員受入 227人 (117人) 専門家派遣 65人 (46人) 調査団派遣 69人 (69人) 機材供与 11.01百万円 (11.01百万円) 留学生受入 137人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (4人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	106.65億円 コライマツ太陽熱・ガス統合発電計画 (106.65)	41.44億円 ギザ市ピラミッド北部地区上水道整備計画(国債3/3) (7.40) シャルキーヤ県北西部上水道整備計画(国債2/3) (16.56) バハルヨセフ灌漑用水路サコーラ堰改修計画(国債2/3) (12.97) ポリオ撲滅計画(UNICEF経由) (4.03) シナイ半島諸遺跡文化財展示・収蔵施設建設計画 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償(8件)(0.39)	10.17億円 研修員受入 108人 専門家派遣 31人 調査団派遣 87人 機材供与 51.40百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 3人
2005年度までの累計	4,757.29億円	1,402.43億円	532.12億円 研修員受入 4,835人 専門家派遣 1,581人 調査団派遣 3,627人 機材供与 6,631.12百万円 協力隊派遣 113人 その他ボランティア 10人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
水道技術訓練向上計画	97. 6～02. 5
環境モニタリング研修センタープロジェクト	97. 9～04.10
小児救急医療プロジェクト	99. 4～02. 3
ナイルデルタ水管理改善計画	00. 3～07. 2
アラブ共和国金属加工技術向上プロジェクト	00.10～04. 9
貿易研修センター	02. 8～04. 7
小学校理数教科教育改善プロジェクト	03. 4～06. 3
パレスチナ向け電気技術(第三国集団研修)	04. 6～06.11
アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析と総合的管理」	04. 8～08.12
アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水」	04. 9～06.12
ナイル流域諸国のための養殖技術第三国研修(温水域における水産一般)	04. 9～06.12
労働需要調査と短期訓練コースの開発プロジェクト	04.10～06. 9
イエメン向け建設機械維持管理	05. 1～08. 1
貿易研修センター・フェーズ2	05. 6～08. 6
地域環境管理能力向上プロジェクト	05.11～08.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件(終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
大カイロ都市圏総合交通計画調査	00. 3～01. 9
スエズ運河経営改善計画調査	00. 8～01. 8
海運・内水運総合輸送計画調査	01.10～02.11
大カイロ都市圏総合交通計画調査フェーズ2	03. 2～04. 1
カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画調査	05. 4～06. 5

エジプト

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
カイロ県公立学校勉強机供与計画		
メニア県腎臓透析器供与計画		
ダカハレイヤ県医療機材供与計画		
ジルザール地区下水道整備計画		
サムホード村歯科機材供与計画		
オールド・カイロ地区公立学校整備計画		
ヘジャーザ・キブリー村汚水運搬車両供与計画		
メニア県超音波検査機供与計画		